

厚生委員会 委員会視察報告

令和5年11月17日
委員長 宮代 一利

視察行程 令和5年10月18日から同月20日まで

10月18日 奈良県五條市

更生支援の取組について

10月19日 京都府宇治市

認知症の人にやさしいまち・うじの取組について

奈良県生駒市

介護予防、健康長寿の取組について

10月20日 大阪府堺市

エネルギー地産地消プロジェクトについて

視察者 委員長 宮代 一利

副委員長 蔵野 恵美子

委員 きくち 由美子、ひがし まり子、さこう もみ、三島 杉子、下田 ひろき

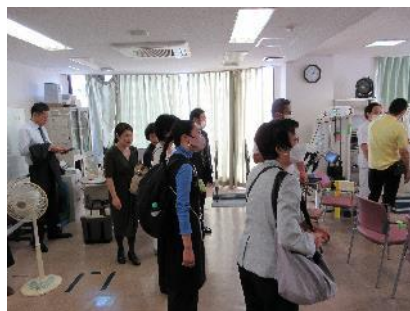
日時	令和5年10月18日 午後2時から午後4時まで
視察先	奈良県五條市
テーマ	更生支援の取組について
目的	全国で4例しかない「更生支援の推進に関する条例」を制定し、更生支援に積極的に取り組んでいる五條市を訪問し、事業への取組の経緯と実態を調査することを目的とする。
内容	<p>更生支援の推進に関する条例を令和3年の第2回定例会で制定した。兵庫県明石市、奈良県、奈良市に続き、全国で4つ目の自治体である。この制定に先立ち、五條市更生支援推進懇話会を設置し検討を行った。再犯のリスクに関する心配事が多く出る一方で、受け入れることの重要性、更生できることが大切であるといった肯定的な意見も出ていた。</p> <p>歴史を遡ると、平成20年に当時の市長が交通刑務所誘致構想を表明し、平成24年に市議会にて「交通刑務所の誘致を求める決議」を可決した。当時の詳細の経緯については、極めて政治的な判断であり、記録が残っていないとの説明があった。その後、令和2年に五條市市長が「一般財団法人かがやきホーム」の理事に就任した。</p> <p>県が積極的に推進していることもあり、連携を取りながら取り組み、五條市森林組合や五條地区更生保護女性会（ボランティア）などの協力も得ながら現在に至っている。森林組合の視点では、担い手不足の解消という側面もあり、Win-Winの関係を築いている。</p> <p>これまでかがやきホームでは8名の研修員を受け入れてきた。ホームでは実習のほか、マナー研修や、依存症改善プログラムなどの教育にも取り組み、住居確保として社宅を貸与している。</p> <p>8名とまだまだ人数が少ない印象でもあるが、予算の制約もありこれまでは相談員2名、監護員1名体制で寄り添い型の相談支援に取り組んでおり、目の行き届く範囲で考えると、現状が適正と考える。取組の現状について、有識者による評価では、出所者を雇用する、支援するという実績を積み上げることが最優先であり、成功事例と受け止められている。</p> <p>一般に保護司の担い手不足などが言われているが、五條市での成功事例を次の世代につないでいくことを考えている。また、ボランティア活動である更生保護女性会の存在は大きい。本会の会員は30代から幅広い年代に広がり、130名ものメンバーがいる。この会の活動が成功している理由は、現在の会長が素晴らしい人で、その方の功績が大きい。</p>
成果（参考になった点）、課題等	<p>地域資源（人材・自然）や民間との連携をしながら、粘り強く取り組んでいる印象が強いが、活動に関する市民への広報などには消極的な様子で、学校に広めていくなども未着手とのことであった。なかなか難しいテーマなので、慎重に取り組んでいる印象だった。五條市での成功事例を、いかに全国に広めていくか、今後の課題だと感じた。</p>



厚生委員会（令和5年10月18日から同月20日まで）

日 時	令和5年10月19日 午前10時から正午まで
視察先	京都府宇治市
テーマ	認知症の人にやさしいまち・うじの取組について
目 的	「認知症の人にやさしいまち・うじ」を宣言し、京都府、地域の病院と連携し認知症の人への支援事業を展開している宇治市を訪問し、これまでの推移と成果について事例研究することを目的とする。
内 容	<p>宇治市の人口は約18万1,000人、本市人口約15万人と近い自治体であるが、本市の高齢化率21%に対し、宇治市の高齢化率は30%であり、認知症対策は喫緊の課題であり、平成13年度に認知症予防教室を開始した。その後、20年度には認知症地域支援体制構築モデル事業を京都府から受託した。22年度に宇治市認知症地域支援事業を開始した。認知症医療体制・地域体制検討会議を経て、23年度京都府立洛南病院に認知症疾患医療センターを設置した。25年度には認知症初期集中支援事業設置促進モデル事業を国から受託している。同年に京都府地域包括ケア総合交付金を活用し、初期認知症総合相談支援事業を開始した。そして、26年度に「認知症の人にやさしいまち・うじ」を宣言し、現在に至る。</p> <p>宇治市健康長寿部長寿生きがい課が中心となり、チーム拠点として中宇治地域包括支援センターを構え、各地域包括支援センターを取りまとめている。また、京都府立洛南病院、宇治おうばく病院の認知症疾患医療センターと京都悠仁福祉会による京都認知症総合センターの共催により、チーム体制で取り組んでいる。</p>   <p>最初の一步を踏み出すことが大変難しいとの認識と、初期段階でのつながりが大切との考えに基づき、初期認知症総合相談支援事業に取り組み、認知症初期集中支援チームが活動を続けている。23名の委員で構成される“れもねいど”（宇治市認知症アクションアライアンス）があり、現在登録団体は83団体となっている。また、認知症対応型カフェ「れもんカフェ」においては、講座、コンサート、交流会など様々な活動が展開され、年に1回「れもんパス」という広報誌を発行している。</p>
成果（参考になった点）、課題等	<p>チーム体制を組み、数多くの主体が積極的に行動しており、メニューの数も大変豊富であることが分かった。説明の中で、認知症コーディネーターは3名を配置しているが、予算の関係で増やすことができないこと、認知症コーディネーターによる令和4年度の相談件数が1,316件であり、この数をもっと増やすことが課題とのことであった。</p> <p>平成30年にはサポーターが3,000人ほどいたとのデータがあるが、その後、名簿も残さず、とにかく浅く広く広めていく方針で取り組んできたが、今後は数だけではなく、質の底上げが課題との説明があった。</p> <p>長い年月をかけ、国や京都府の交付金も活用しながら、たくさんの事業を継続していることが分かった。「まちづくり」「ひとづくり」「関係づくり」を3本の柱として成果を上げている。</p>

日 時	令和5年10月19日 午後2時から午後4時まで
視察先	奈良県生駒市
テーマ	介護予防、健康長寿の取組について
目 的	介護予防に必要な地域支援事業を効率的に連動しながら実施している先進市である生駒市を訪問し、介護予防事業の成功例を学ぶことを目的とする。
内 容	<p>生駒市の人口は約11万5,000人と本市人口約15万人と近い自治体であるが、本市の高齢化率約21%に対し、生駒市の高齢化率は約28%であり、介護予防事業をデザインするという方針の下、高齢者が生きがいを持って活躍できる場や長く就労できる環境、健康づくりや介護予防への取組を効果的に推進する施策を展開している。</p> <p>介護予防把握事業として、元気度チェック表を活用しスクリーニングを実施している。本アンケートの回収率は90%を超えている。回収率を高める方法は、自治会長、民生委員などをお願いをして、粘り強く重要性を伝えてきたことが功を奏している。また、アンケート配布の案内に「本アンケートは居住確認に利用します」と書き添えていることも効果的とのことであった。高い回収率で得られたデータから、虚弱（フレイル・プレフレイル）な高齢者数を正確に把握できている。現状把握を徹底して行うことで、認知症の人を早期に発見することができている。</p> <p>虚弱傾向が見られる人にアウトリーチ型でアプローチし、まず、集中介入期に「パワーアップPLUS教室」への参加を促す。パワーアップPLUS教室は生駒市デイサービスセンター「幸楽」にて通所型の集団・個別運動プログラムで身体機能・動作能力を改善するもので、週2回、3か月間全24回としている。個別に詳細のデータを取得し、短期集中で取り組むことにより、成果を上げている。元気になり要支援でなくなる方も多く、改善率は75%を超える。短期集中で行うことで、予算も圧縮することができており、後期高齢者の人数は増えているが、介護予防の給付は減っている。卒業した後に、ボランティアとして指導者になる人までいる。</p>
成果（参考になった点）、課題等	<p>詳細のデータを収集し、それに基づき地域ケア会議において個別に対応内容を検討しており、この方法が非常に効果的であることが分かった。</p> <p>介護予防事業の全てを委託事業とせず、市の直営を残すことにより、人材育成も狙っている。市の職員配置について、職員には福祉の色、環境の色、教育の色等様々あり、あえて色の異なる職員を集めたことによって、アウトプットが改善されてきている。</p> <p>幸楽の現場の活気に驚かされた。現地にて、パワーアップPLUS教室を卒業し、ボランティアとして活躍しているトレーナーの活躍を目の当たりにした。</p> <p>御説明いただいた特命監田中明美氏は、厚生労働省老健局での勤務を経て生駒市での現在のポストで活躍されている。国の考え方、データの意味などを深く理解しており、それに基づく事業けん引が大きな成果を上げていることが分かった。</p>



厚生委員会（令和5年10月18日から同月20日まで）

日 時 令和5年10月20日 午前10時から正午まで	
視察先 大阪府堺市	
テーマ エネルギー地産地消プロジェクトについて	
目 的 環境省が公募した脱炭素先行地域に手を挙げ、「堺エネルギー地産地消プロジェクト」を推進している堺市を訪問し、脱炭素への取組の実態を調査することを目的とする。	
内 容 <p>国の脱炭素先行地域に選定され、令和4年4月に補助金が入ることが決まった。</p> <p>プロジェクトはこれから動き始めるところ。本制度について読売新聞に記事が掲載され、それを見た市長が検討するようにと担当課にチャットで指示が飛んだ。これを受け、若手職員を中心に取り組むこととなった。同時に、財政危機宣言も発出されている状況で、投資は抑えることも要求された。その状況において、地域にある以前から把握して来た課題を解決しながら、環境問題に取り組むという方針で取り組んで来ている。</p> <p>いくつかの課題があるが、1つ目は堺市の特徴として、産業が多くあり、特に中小企業が多い。産業全体で46%のCO₂を排出していて、これを削減することが求められている。大企業は自ら取り組むも、企業の数で99%を占める、中小企業はハードルが高い。しかし、企業の競争力を確保することが重要な課題であり、そこをターゲットに考えることにした。</p> <p>課題の2つ目は都市部の魅力向上がある。堺市は関西国際空港と大阪市の間に位置していることで、通り過ぎる都市と呼ばれてきたが、回遊する都市に変革する。そのために、SMI（堺モビリティイノベーション）に取り組んだ。自動運転電動車両の実証実験や次世代モビリティ体験などを実施し、交通の電化により温室効果ガスの削減を目指す。</p> <p>3つ目の課題は公共施設をはじめとした老朽化が進む設備の改修工事の実施である。老朽化した空調や熱源設備の省エネ化や照明のLED化と同時に調光システムの導入、空調にインバーターを組み込む、空調の循環空気のCO₂濃度測定を行い、換気の頻度を下げるなど、地道な技術の積み上げを行い「ZEB Oriented」を目指し、従来の建物に必要なエネルギーを40%以上削減できる計画になっている。</p>	
成果（参考になった点）、課題等 <p>様々なプロジェクトを展開し、市の持つ課題を解決しながら、同時並行で環境問題を解決するという計画を推進している考え方が、合理的であることが分かった。</p> <p>トップのけん引による、たゆまぬ努力と、データに基づく計画の策定、日進月歩の技術の導入など、大変参考になる話を伺った。</p>	